

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、石油輸出国機構（OPEC）が米国などからの要請にもかかわらず3月総会で増産を見送ったこと等から供給不安が高まったほか、ドル安進行を背景に投機資金の流入が加速したこともあり、3月13日に史上最高値となる110.33ドル/バレルを付けた。しかし、その後は米景気減速が原油需要の縮小につながるとの見方が強まったことやドル安が小康状態となったこと等から原油相場は下落、3月下旬には100ドル近辺で推移している。

米国経済

米国の実質GDPは07年10～12月期に大幅に減速した。住宅市場の調整が長期化していることに加え、雇用者数も減少傾向にあることなどから、先行きの景気や企業業績に対する悲観的見方が強まっている。米FRBは07年9月以降、政策金利（FF金利）を計6回3%引き下げ、08年3月には2.25%とした。また米国では総額1500億ドル強（GDPの1%に相当）の景気対策法案が2月に成立しており、継続利下げ政策とともにその効果が注目される。ただし、サブプライム問題については資金繰り対策等が相次いで発表されているものの、この問題に端を発した信用不安は依然として根強い。

国内経済

わが国では、雇用情勢や個人消費などで弱い動きが見られるほか、好調だった輸出にも鈍化傾向が見られ、先行き不透明感が強まっている。1月の鉱工業生産指数（確報）は前月比2.2%と前月（同+1.4%）から低下した。先行きは2月も同2.9%と低下するが、3月は同+2.8%と上昇する見込み。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）は1月分こそ大型受注による底上げで大幅増加となったものの、景気の先行き不透明感から延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。一方、賃金が伸び悩むなか、食料品や石油製品など生活必需品の値上がりにより消費者心理が悪化しており、先行き消費の鈍化が懸念される。

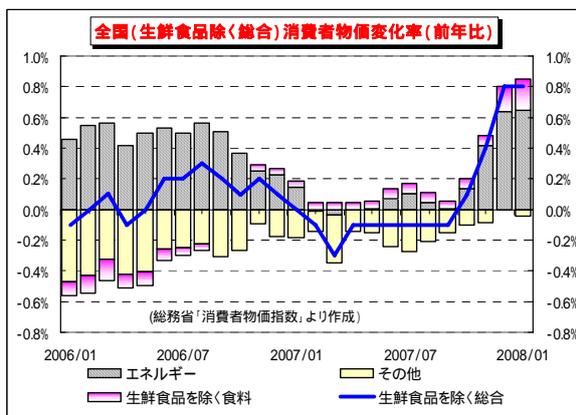
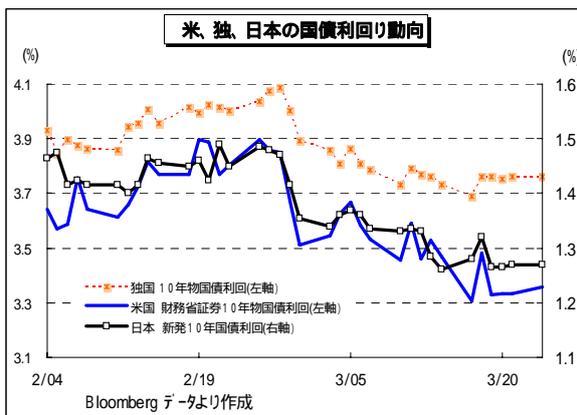
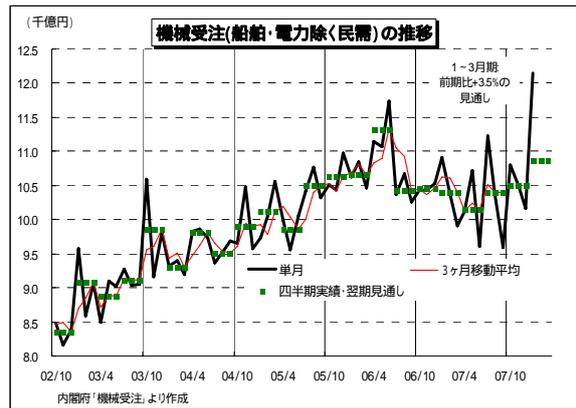
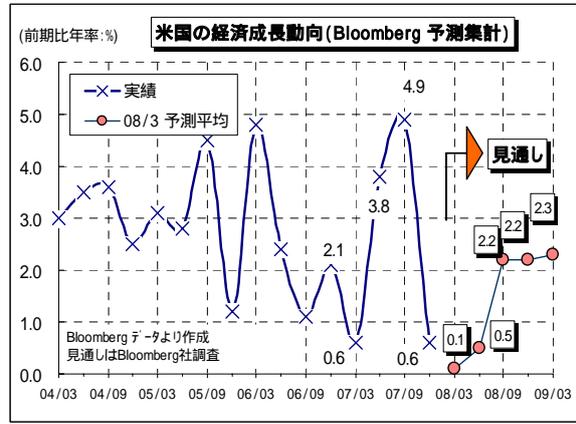
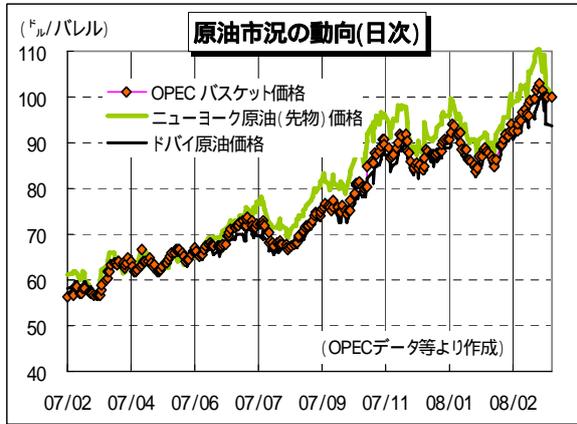
金利・株価・為替

外為市場では、米国の金利低下見通し等により、08年入りしてからドル安が進行している。ドル円相場は、米市場で金融不安が高まったことから17日には一時12年7ヶ月ぶりの円高水準となる1ドル=95円77銭となった。しかし、その後は金融不安がやや後退したことからドルが買い戻され、1ドル=100円前後で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、米国の長期金利低下や経済指標の悪化、日銀の年内中の追加利上げがほぼ無くなったとの観測等から、3月下旬には1.3%割れまで低下した。日経平均株価は、世界経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題の拡大懸念などを背景に、3月中旬には1万1,700円台まで下落した。

政府・日銀の景況判断

政府は3月の「月例経済報告」で景気判断を「回復は足踏み状態にある」と2ヶ月連続で下方修正した。日銀は3月の景況判断を「住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速している」としたが、基調は「緩やかに拡大」と20ヶ月連続で据え置いた。米国や英国などの中央銀行が利下げに踏み切るなか、年央にかけて景気低迷が深まれば、景気に配慮した金融政策（利下げ）を取らざるを得ないとの見方も金融市場の一部にはある。（08.3.25 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)